

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 佐 竹 勤

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算グループリーダー 金 澤 昌 平

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算グループリーダー 金 澤 昌 平

【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック  
東京本部  
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル))  
青森支社  
(青森市大字新町野字岡部63番1号)  
岩手支社  
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)  
秋田支社  
(秋田市川尻町字大川反233番9)  
山形支社  
(山形市大野目三丁目5番7号)  
福島支社  
(福島市伏拝字沖35番1)  
新潟支社  
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))  
北海道支社  
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))  
横浜支社  
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))  
大阪支社  
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
(注) 上記の青森支社、秋田支社、北海道支社、横浜支社及び大阪支社は、  
金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家  
の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	90,116	90,266	204,054
経常利益 (百万円)	1,765	791	10,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,033	185	6,631
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,165	182	6,550
純資産額 (百万円)	110,938	115,103	115,608
総資産額 (百万円)	181,151	184,231	195,444
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.45	2.60	92.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.2	62.4	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,874	4,155	14,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,213	634	13,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,205	1,494	1,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,927	40,366	37,123

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.17	2.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2 四半期におけるわが国経済は、中国経済の減速等により輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費が持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共投資は底堅さが増しており、民間設備投資は高水準の企業収益を背景に緩やかな増加基調で推移したものの、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向が続く状況となった。

このような状況のもと、当社は、中期経営方針に基づく3つの主要施策（力点）に、企業グループの総力を結集して引き続き取り組んだが、当社グループの当第2 四半期連結累計期間の業績は、受注工事高は101,622百万円（個別ベース）と前第2 四半期連結累計期間に比べ3,655百万円（3.5%）の減少となった。また、売上高は90,266百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ149百万円（0.2%）の増収となった。

損益については、営業利益は524百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ614百万円（54.0%）の減益、経常利益は791百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ974百万円（55.2%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は185百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ847百万円（82.0%）の減益となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### (設備工事業)

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、売上高は88,418百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ237百万円（0.3%）の増収、営業利益は345百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ408百万円（54.2%）の減益となった。

#### (リース事業)

リース事業においては、車両・事務用機器・工事用機械等のリースを中心に、売上高は1,029百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ111百万円（9.8%）減収、営業利益は149百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ60百万円（28.6%）の減益となった。

#### (その他)

その他の事業においては、警備業並びにミネラルウォーターの製造業等を中心に、売上高は819百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ24百万円（3.1%）増収、営業利益は100百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ127百万円（55.8%）の減益となった。

なお、従来「その他」に含まれていた「リース事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更している。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」に記載している。

財政状態

(資産の部)

資産合計は、184,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,212百万円減少した。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などによるものである。

(負債の部)

負債合計は、69,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,707百万円減少した。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものである。

(純資産の部)

純資産合計は、115,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ504百万円減少した。これは、利益剰余金の減少などによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,243百万円増加し、40,366百万円となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,155百万円(前第2四半期連結累計期間比1,719百万円減少)となった。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は634百万円(前第2四半期連結累計期間比7,847百万円増加)となった。これは、有価証券の売却及び償還などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,494百万円(前第2四半期連結累計期間比288百万円増加)となった。これは、長期借入金の返済などによるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、47百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設業界においては、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は高水準の企業収益や成長分野への対応等を背景に緩やかに増加していくことが期待される。一方、東北電力株式会社における2020年4月の送配電部門の法的分離に伴う工事予算の抑制や競争入札の拡大などが見込まれ、経営環境の変化に適切に対応していくことが求められる。

以上のような経営環境のもと、当社は、中期経営方針に基づく3つの主要施策（力点）に、企業グループの総力を結集して、引き続き取り組んでいく。

電力工事においては、今後の東北電力発注工事の減少を見据え、効率的かつ低コストな施工体制の構築を進め、利益の確保に努める。

一般工事においては、さらなる受注の確保に向け、東北6県および新潟県におけるお客さまニーズの的確な把握による積極的な提案営業をはじめ、大型再開発が続く関東圏、ベトナム国を中心とした周辺国を含む海外事業、数多くの計画が予定されている風力発電事業等の成長市場への取り組みを加速していく。

さらに、これまで働き方改革の一環として業務変革に取り組んできたが、今後はその定着をはかり、当社の将来に向けた労働時間の短縮と効率的な業務運営を両立させる基盤づくりに取り組んでいく。

加えて、役職員一人ひとりが「安全・品質・信頼」のコアテックブランドの強化を常に念頭に置くとともに、高い倫理観を持って、揺るぎない信念に基づいた企業活動を推進していく。

##### 《主要施策（力点）》

- 力点：「安全」・「品質」・「信頼」のコアテックブランドに磨きをかけていきます  
「安全・品質・信頼は不変の価値である」との揺るぎない信念に基づいた企業活動の推進
- 力点：地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します  
東北・新潟のお客さまニーズの的確な把握による受注戦略の展開  
電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築  
成長市場への取り組み強化による利益ある成長
- 力点：時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します  
働き方改革の推進に向け、スピードある意思決定と行動の実践  
将来を見据えた人材育成と職場環境の整備

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客さまに満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における主要施策（力点）は、「第2 事業の状況2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載しているとおりである。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,224,462	72,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,224,462	72,224,462		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		72,224		7,803		7,812

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	29,915	41.83
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	5,590	7.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,142	5.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,681	2.35
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,381	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,264	1.76
(株)七十七銀行(常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	942	1.31
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	829	1.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 (株)みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号品川 インターシティA棟)	682	0.95
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号品川 インターシティA棟)	505	0.70
計		46,935	65.63

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,142千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,681千株

2 上記株主名又は名称の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,418,000	714,180	
単元未満株式	普通株式 95,062		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,224,462		
総株主の議決権		714,180	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれている。  
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式74株及び(株)証券保管振替機構名義の株式30株が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	711,400		711,400	0.98
計		711,400		711,400	0.98

- (注) 当社所有の単元未満株式74株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,899	33,953
受取手形・完成工事未収入金等	60,752	49,904
電子記録債権	6,305	5,091
有価証券	4,999	4,999
未成工事支出金	3,479	6,022
その他	17,457	15,178
貸倒引当金	150	105
流動資産合計	125,744	115,045
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	20,007	20,516
土地	17,474	17,479
その他（純額）	10,698	9,671
有形固定資産合計	48,181	47,666
無形固定資産		
投資その他の資産	1,524	1,491
その他	20,201	20,301
貸倒引当金	207	273
投資その他の資産合計	19,994	20,027
固定資産合計	69,700	69,186
資産合計	195,444	184,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,696	26,036
電子記録債務	10,490	7,263
短期借入金	3,126	3,101
工事損失引当金	424	266
役員賞与引当金	90	-
その他	11,306	9,415
流動負債合計	56,133	46,082
固定負債		
長期借入金	6,460	5,687
役員退職慰労引当金	142	97
退職給付に係る負債	15,230	15,414
その他	1,869	1,846
固定負債合計	23,702	23,045
負債合計	79,835	69,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,849
利益剰余金	101,642	101,136
自己株式	376	376
株主資本合計	116,889	116,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	172
土地再評価差額金	2,031	2,054
為替換算調整勘定	12	11
退職給付に係る調整累計額	537	525
その他の包括利益累計額合計	1,316	1,345
非支配株主持分	35	35
純資産合計	115,608	115,103
負債純資産合計	195,444	184,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	90,116	90,266
売上原価	79,976	80,463
売上総利益	10,140	9,802
販売費及び一般管理費	1 9,001	1 9,278
営業利益	1,138	524
営業外収益		
受取利息	101	116
受取賃貸料	127	140
為替差益	277	-
その他	145	139
営業外収益合計	652	396
営業外費用		
為替差損	-	93
遊休資産諸費用	19	26
その他	5	8
営業外費用合計	25	129
経常利益	1,765	791
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	38	-
特別利益合計	38	0
特別損失		
減損損失	26	142
その他	97	55
特別損失合計	123	197
税金等調整前四半期純利益	1,680	593
法人税、住民税及び事業税	655	438
法人税等調整額	12	33
法人税等合計	643	404
四半期純利益	1,037	188
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,033	185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,037	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	6
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	70	11
その他の包括利益合計	128	5
四半期包括利益	1,165	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161	180
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,680	593
減価償却費	2,055	2,145
減損損失	26	142
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	224	168
工事損失引当金の増減額(は減少)	8	158
受取利息及び受取配当金	128	144
支払利息	3	5
為替差損益(は益)	221	87
有形固定資産売却損益(は益)	-	39
投資有価証券売却損益(は益)	38	-
売上債権の増減額(は増加)	18,332	11,111
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,481	2,560
仕入債務の増減額(は減少)	6,459	7,316
未成工事受入金の増減額(は減少)	415	406
その他	2,644	3,238
小計	8,774	6,966
利息及び配当金の受取額	129	148
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	3,024	2,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,874	4,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	409
定期預金の払戻による収入	801	570
預け金の預入による支出	13,300	13,600
預け金の払戻による収入	10,100	13,900
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,999
有形固定資産の取得による支出	2,012	2,546
有形固定資産の売却による収入	-	44
無形固定資産の取得による支出	134	222
投資有価証券の取得による支出	1,001	1,001
投資有価証券の売却及び償還による収入	63	1,000
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	430	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,213	634

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	8	7
長期借入れによる収入	1,000	1,400
長期借入金の返済による支出	1,480	2,198
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	714	715
非支配株主への配当金の支払額	1	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,205</b>	<b>1,494</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	52
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,389</b>	<b>3,243</b>
現金及び現金同等物の期首残高	38,316	37,123
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 35,927</b>	<b>1 40,366</b>

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	4,350百万円	4,291百万円
退職給付費用	328	287

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	33,183百万円	33,953百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	350	300
取得日から3か月以内に償還期限の到来する電子記録債権	594	713
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	2,000	3,999
取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動資産(その他)	500	2,000
現金及び現金同等物	35,927	40,366



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	715	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月24日 取締役会	普通株式	715	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	715	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	715	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,180	1,140	89,321	795	90,116		90,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	2,094	2,115	3,638	5,753	5,753	
計	88,201	3,235	91,436	4,433	95,869	5,753	90,116
セグメント利益	754	209	963	228	1,191	53	1,138

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,418	1,029	89,447	819	90,266		90,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	2,144	2,189	3,544	5,734	5,734	
計	88,463	3,173	91,636	4,363	96,000	5,734	90,266
セグメント利益	345	149	495	100	596	72	524

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「リース事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	14.45	2.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,033	185
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,033	185
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,513	71,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日             | 2019年10月30日 |
| (2) 中間配当金総額           | 715百万円      |
| (3) 1株当たりの額           | 10.00円      |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月2日  |

(注) 2019年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ユアテック  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 高広 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。